第１号様式（第６条関係）

令和５年度大分県一般就労移行促進奨励金（就職支援奨励金）支給申請書

　第　　　号

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　殿

所在地　〒　　　-

法人名

代表者職・氏名

事業所名

　　　　担当者

　　　　　　　　（　　　-　　　-　　　）

大分県一般就労移行促進奨励金支給要綱第６条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業所のサービス種別

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ①就労移行支援 |  | ②就労継続支援（Ａ型） |  | ③就労継続支援（Ｂ型） |

２　申請理由

|  |  |
| --- | --- |
|  | ①今年度の一般就労移行者数が基準人数を上回ったため |
|  | ②一般就労チャレンジ事業支援対象者が一般就労したため |

３　一般就労移行者数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和元年度から令和３年度の３年間の一般就労移行者数 | | | | 平 均 人 数  (B)=(A)/3 | 令和５年度  一般就労移行者数  (C) | (B)＜(C)  となっているか |
| 令和元年  (a) | 令和２年  (b) | 令和３年  (c) | 合計  (A)=(a)+(b)+(c) |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |  |

※２申請理由①に該当する者のみ記入すること

※(a)～(c)には、一般就労から６か月経過する前に退職した者も含めること

※申請年度の４月１日時点において事業所の指定から３年未満場合は、(a)～(c)には指定を受けた

年度以降の欄のみ記入し、(B)には指定から１年未満の場合は(A)の人数、１年以上２年未満の場

合は(A)を２で除した人数、２年以上３年未満の場合は(A)を３で除した人数を記入すること

４　一般就労チャレンジ事業参加事業所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| チャレンジ事業  参加年度 | | 令和　　　年度 | 支援対象者  氏名 |  |
| 就職先  企業名 |  | | | |
| 雇用  開始日 | 令和　　年　　月　　日 | |  |  |

※２申請理由②に該当する者のみ記入すること

５　支給申請額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就職支援奨励金申請済み人数  (D) | 超過人数（(C)-(B)-(D)）  または  一般就労ﾁｬﾚﾝｼﾞ達成人数  (E) | 基 本 設 定 額  (F) | 支給申請額  (G)=(E)×(F) |
| 人 | 人 | 円 | 円 |

※２申請理由①の場合は、(E)には、(C)から(B)及び(D)を減じた人数の小数点以下を切上げた人

数を記入すること

※(F)には、就労移行支援事業所の場合は75,000円、就労継続支援事業所の場合は100,000円を

記入すること

６　添付書類

　（１）令和元年度から令和３年度までの３年間の一般就労移行者数が確認できる書類（雇用契約書の写し、市町村への報告書類の写し等）

（２）申請年度の一般就労移行者数が確認できる書類（雇用契約書の写し、市町村への報告書類の写し等）

（３）第４条第１項第２号アからエに該当する場合は、事業所の指定を受けた年月日が確認できる書類（指定通知書、ホームページの写し等）

　（４）第４条第２項に該当する場合は、一般就労チャレンジ事業支援対象者が一般就労したことが確認できる書類（雇用契約書の写し等）